

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第85号

2012/03/07配信

\*\*\*\*\*

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 2/29～3/07までの更新情報 -----

---

●お知らせ

○「化審法一般化学物質製造輸入量等届出のための事業者向け説明会」を開催いたします。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn\\_setsumeit2012.html](http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn_setsumeit2012.html)

申込み受付中です。先着順のため、お早めにお申込ください。

開催情報 :名古屋市 (3月14～16日)

:さいたま市 (3月22日)

内容 :届出に関するお知らせ、用途の分類方法に関する説明、届出支援システムの実演、個別相談

---

○2012年度前期「知の市場:化学物質総合管理持論～化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識」について(ご案内)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/chinoichiba/info2012.html>

標記講座を主婦連合会と協力して開講します。受講申込み受付中です。

開講日程 : 2012年4月17日～7月31日 毎週火曜日 18:30～20:30 (全15回)

開講場所 : 主婦会館プラザエフ3階 (JR四ツ谷駅前)

受講料 : 無料

---

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2012/02/29】

・ CHRIPのデータを更新しました。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/oshirase/html/CHRIPver20120229.html>

以下のデータを更新しました。

- ・ 化審法白物質(2012年2月20日官報正誤分(2011年7月29日公示))
- ・ 化学兵器禁止法(「申告様式記入用参照資料 附表2《表剤一覧》」2012年2月8日更新 を反映)
- ・ ICSC(2011年12月版までの反映)
- ・ IRIS(2012年2月10日更新分までの反映)
- ・ NTP長期試験レポート(2011年12月までの更新分として2件追加)
- ・ EPA発がん性(2012年2月10日更新分までの反映)

---

#### 【2012/03/02】

・ GHS分類結果(英語版、Excelファイル)を追加しました

→ [http://www.safe.nite.go.jp/ghs/ghs\\_ver20120302.html](http://www.safe.nite.go.jp/ghs/ghs_ver20120302.html)

・ 分類結果一覧(Excelファイル)

→ [http://www.safe.nite.go.jp/english/ghs\\_index.html#results](http://www.safe.nite.go.jp/english/ghs_index.html#results)

平成19及び20年度に経済産業省が分類した145物質の分類結果(英訳版)を公開いたしました。また、平成18年度に実施した関係省庁連絡会議の分類結果(英訳版)についても、日本語版と内容を整合させました。

---

#### ●経済産業省・厚生労働省・環境省

---

#### 【2012/03/01】

・ 優先情報収集対象物質のうち海外において情報収集予定のない物質等について(平成24年3月1日現在)

・ 厚生労働省

→ <http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/kashin/challenge/indicator/jcpindicator1203.pdf>

標記資料が更新された。

---

#### ●経済産業省

---

#### 【2012/03/02】

・ ナノ物質の管理に関する検討会 第2回計測技術ワーキンググループ 開催通知

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2011a/20120302006.html>

3月8日に標記会合が開催される。議題は、ナノ粒子の計測のための検討項目について、など。

---

【2012/03/05】

- ・「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正について

→

[http://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/boekikanri/download/export/2012/20120305\\_047\\_ex.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/download/export/2012/20120305_047_ex.pdf)

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/05】

- ・「化学物質の輸出承認について」の一部改正について

→

[http://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/boekikanri/download/export/2012/20120305\\_048\\_ex.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/download/export/2012/20120305_048_ex.pdf)

標記資料が掲載された。

---

●厚生労働省

---

【2012/02/28】

- ・「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」、「資機材等の材質に関する試験」及び「給水装置の構造及び材質の基準に係る試験」の一部改正案に関する意見募集の結果について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110289&Mode=2>

平成23年11月18日から平成24年12月17日まで行われた標記意見募集の結果が掲載された。

---

【2012/03/01】

- ・「医療機器の生物学的安全性評価の基本的考え方」への御意見の募集に対し寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110288&Mode=2>

平成23年11月21日から平成23年12月20日まで行われた標記意見募集の結果

果が掲載された。

---

【2012/03/01】

・「歯科用医療機器の生物学的安全性評価の基本的考え方」に関する御意見の募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110308&Mode=2>

平成23年12月16日から平成24年1月15日まで行われた標記意見募集の結果が掲載された。

---

【2012/03/02】

・歯科用医療機器の製造販売承認申請等に必要な生物学的安全性評価の基本的考え方について(平成24年3月1日薬食機発0301第1号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120302I0020.pdf>

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/02】

・歯科材料の製造販売承認申請等に必要な物理的・化学的評価の基本的考え方について(平成24年3月1日薬食機発0301第5号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120302I0030.pdf>

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/02】

・医療機器の製造販売承認申請等に必要な生物学的安全性評価の基本的考え方について(平成24年3月1日薬食機発0301第20号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120302I0070.pdf>

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/02】

・新規化学物質等に係る試験を実施する試験施設に関する基準に基づく査察実施要領について(平成24年2月29日薬食機発0229第2号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120301I0020.pdf>

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/02】

・「化学物質GLP査察実施要領」の留意事項について(平成24年2月29日薬食化発0229第1号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120301I0030.pdf>

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/02】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会 配布資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000022n5x.html>

3月2日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)食品用器具及び容器包装における再生材料の使用について

・再生プラスチック材料の使用について

・再生紙の使用について

(2)食品用器具及び容器包装に係る規制の見直しについて

(3)乳及び乳製品に使用する器具又は容器包装の規格基準の見直しについて

など。

---

【2012/03/05】

・平成23年度化学物質のリスク評価検討会(第2回有害性評価小検討会) 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000244yr.html>

2月7日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、がん原性試験結果の評価について、など。

---

【2012/03/05】

・食品安全委員会への意見聴取及び食品健康影響評価結果について(平成24年2月末現在)

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syokuten/dl/17.pdf>

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/05】

・労働基準法施行規則第35条専門検討会化学物質による疾病に関する分科

会 第4回 配布資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000023v0v.html>

3月5日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、調査研究で症例報告があった化学物質に係る評価等について、など。

---

【2012/03/05】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000023u0v.html>

3月19日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

---

●環境省

【2012/02/28】

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14905>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を2月28日に行った。医療費等に係る92件、特別遺族弔慰金等に係る30件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で48件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請に係る医学的判定で、石綿を吸入することにより指定疾病にかかったと判定されたものはなかった。

---

【2012/02/28】

・国連環境計画(UNEP)第12回特別管理理事会/グローバル閣僚級環境フォーラムの結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14904>

2月20日から2月22日までの間、標記会合がナイロビ(ケニア)で開催された。主な内容は、化学物質及び廃棄物の資金オプションに関する協議プロセスについて、など。

---

【2012/02/28】

- ・東日本大震災の被災地におけるアスベスト大気濃度調査(第4次モニタリング)におけるアスベスト飛散事例について

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14902>

東日本大震災の被災地におけるアスベスト大気濃度調査が実施され、建屋境界の一部において13[本/L]のアスベスト繊維が検出された。なお、工場の敷地は広く、アスベストの除去工事を行った建屋から敷地境界まで距離があることから、周辺環境への影響はなかったと考えられる。

---

【2012/02/29】

- ・次世代の大規模出生コホート調査の協調に関する国際作業グループ及び子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)国際シンポジウムの結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14908>

2月27日から2月28日までの間、標記会合が北九州市(福岡県)で開催された。内容は、

(1)次世代の大規模出生コホート調査の協調に関する作業グループ第4回会合(WHO主催)

- ・第1-3回会合(バルセロナ、ボルチモア、ボン)のフォローアップ
- ・出生コホートにおける調査手法の標準化、データの相互利用に関する意見交換
- ・国際作業グループの今後の活動方針

(2)エコチル調査国際シンポジウム(環境省主催、北九州市・産業医科大学共催)

- ・次世代の大規模出生コホート調査の協調に関する国際作業グループ会合報告
- ・エコチル調査の取組状況と期待など。

---

【2012/02/29】

- ・[エコチル調査]「エコチル調査だより」第2号

→ <http://www.env.go.jp/chemi/ceh/data/newsletter201202.pdf>

標記資料が掲載された。本号では、「化学物質とのつきあい方を考える」等が取り上げられている。

---

【2012/02/29】

・チッソ株式会社及び昭和電工株式会社からの「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の周知広報に係る取組の報告について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14907>

標記取組が報告された。

---

【2012/03/02】

・改正水質汚濁防止法全国説明会の追加開催について(第2報)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14917>

標記説明会が東京(3月22日午前又は午後)、名古屋(3月29日午後)の2箇所  
で追加開催される。

---

【2012/03/02】

・平成23年度農薬の大気経路による飛散リスク評価検討会(第2回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14911>

3月2日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 農薬飛散実態調査について

・ 農薬飛散モニタリング調査結果

・ 農薬飛散シミュレーション結果

(2) 平成24年度吸入毒性試験対象農薬について(案)

など。

---

【2012/03/02】

・第四次環境基本計画(案)の公表及び本案に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14910>

3月2日から3月21日までの間、標記の意見募集が行われる。9つの重点分野の中に、「水環境保全に関する取組」、「大気環境保全に関する取組」、「包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組」がある。

---

【2012/03/05】

・「第21回 揮発性有機化合物排出インベントリ検討会」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14920>

3月13日に標記会合が開催される。議題は、平成22年度排出量の推計結果(案)について、など。

---

【2012/03/05】

・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(第50回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14919>

3月19日に標記会合が開催される。議題は、PCB廃棄物の適正処理の推進に向けた検討状況について、など。

---

## ●内閣府食品安全委員会

---

【2012/02/29】

・「農薬専門調査会評価第二部会(第13回)(非公開)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20120227no1>

2月27日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、農薬(スピロジクロフェン、トリフルミゾール及びフルオピラム)の食品健康影響評価について、など。

---

【2012/03/01】

・「食品安全委員会(第421回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20120301sfc>

3月1日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、  
(1)食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

・農薬22品目(すべてポジティブリスト制度関連)

2,6-ジフルオロ安息香酸、N-(2-エチルヘキシル)-8,9,10-トリノルボルン-5-エン-2,3-ジカルボキシイミド、XMC、アザフェニジン、アリドクロール、イサゾホス、エチオフェンカルブ、エトリンホス、クロプロップ、クロルフェンゾン、ジクロン、シノスルフロン、ジメピペレート、テレフタル酸銅、トリクラミド、ナプロアニリド、ハルフェンプロックス、ピペロホス、ピリフェノックス、プロパホス、ブロモクロロメタン、ヘキサフルムロン

・農薬及び動物用医薬品1品目(ポジティブリスト制度関連)

フェニトロチオン

(2) 食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見について

・農薬(クロチアニジン、チアメトキサム、クレソキシムメチル、テブフロキソ、ピキサフェン、フルトリアホール)に係る食品健康影響評価について  
など。

---

●産業技術総合研究所

---

【2012/03/02】

・有害化学物質生物蓄積モデル(ver. 2.0)が公開されました。

→ [http://www.aist-riss.jp/projects/RAM/CBAM/CBAM\\_index.htm](http://www.aist-riss.jp/projects/RAM/CBAM/CBAM_index.htm)

海域でのリスク評価が可能な有害化学物質生物蓄積モデル(東京湾モデル)Ver. 2.0が公開された。本ツールを用いると、海域に生息する生物(魚類)に蓄積する化学物質の濃度を推定できる。

---

●国立環境研究所

---

【2012/03/02】

・国立環境研究所ニュース30巻6号を掲載

→ <http://www.nies.go.jp/kanko/news/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、「東アジアにおける国際的な環境問題を科学し解決するために-東アジア広域環境研究プログラムが目指すもの-」など。

---

●国立医薬品食品衛生研究所

---

【2012/03/02】

・EUリスク評価書の翻訳を掲載しました。

・アクリル酸

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/eu/euj/V28-j.pdf>

・過酸化水素

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/eu/euj/V38-j.pdf>

・1-ビニル-2-ピロリドン

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/eu/euj/V39-j.pdf>

・シクロヘキサン

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/eu/euj/V41-j.pdf>

・ピペラジン

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/eu/euj/V56-j.pdf>

EUリスク評価書のVol. 28(アクリル酸)、Vol. 38(過酸化水素)、Vol. 39(1-ビニル-2-ピロリドン)、Vol. 41(シクロヘキサン)、Vol. 56(ピペラジン)の翻訳が掲載された。

---

## ●東京都環境局

---

【2012/03/01】

・要措置区域等の情報を更新しました。

→ [http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated\\_areas.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated_areas.html)

標記情報が更新された。

---

## ●経済協力開発機構(OECD)

---

【2012/02/28】

・Publication of OECD Hazard conclusions for chemicals investigated in the Cooperative Chemicals Assessment Programme

・PART 1(SIAM 1 to SIAM 5; 1993-1996)

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)4/part1&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)4/part1&doclanguage=en)

・PART 2(SIAM 6 to SIAM 10; 1997-2000)

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)4/part2&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)4/part2&doclanguage=en)

・PART 3(SIAM 11 to SIAM 15; 2000-2002)

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)4/part3&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)4/part3&doclanguage=en)

・PART 4(SIAM 16 to SIAM 20; 2003-2005)

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)4/part4&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)4/part4&doclanguage=en)

・PART 5(SIAM 21 to SIAM 25; 2005-2007)

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)4/part5&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)4/part5&doclanguage=en)

- PART 6(SIAM 26 to SIAM 32; 2008-2011)

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)4/part6&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)4/part6&doclanguage=en)

OECDは、1993年から2011年までに承認された高生産量物質スクリーニング用データセットのための初期評価プロファイル(SIAP)をモノグラフNo. 166として発表した。全6冊になっている。

---

【2012/02/28】

- Crosswalk of harmonized U.S. - Canada Industrial Function and Consumer and Commercial Product Categories with EU Chemical Product and Article Categories

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)5&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)5&doclanguage=en)

OECDは、北米(米国-カナダ)の産業分類及び製品分類コード(Industrial Function and Consumer and Commercial Product Categories)を欧州REACH規則の化学品分類及び製品分類コード(Cheical Product and Article Categories)と紐づけた結果をモノグラフNo. 167として発表した。

---

## ●欧州化学品庁(ECHA)

---

【2012/02/28】

- Public consultation of harmonised classification and labelling

→ <http://echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation>

ECHAは、CLP物質の分類表示の調和化提案に関するパブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、5-エトキシ-3-トリクロロメチル-1,2,4-チアジアゾール及びMandipropamid。コメント提出期限は、2012年4月13日。

---

【2012/02/29】

- Substance evaluation starts under REACH: The first list of substances published

→

[http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal\\_content/c26e0b90-8d88-4580-9954-842a9344](http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/c26e0b90-8d88-4580-9954-842a9344)

ECHAは、REACH規則に基づいて、第一次物質評価計画 (CoRAP) として90物質のリストを公表し、ヒト健康又は生態影響を及ぼす可能性のあるこれらの物質について、EU加盟国が2014年までに順次リスク評価を始めることを発表した。

---

【2012/03/01】

- Draft Guidance for Monomers and polymers sent to CARACAL via fast-track procedure

→ [http://echa.europa.eu/documents/10162/17234/draft\\_update\\_guidance\\_polymers\\_feb\\_2012\\_en.pdf](http://echa.europa.eu/documents/10162/17234/draft_update_guidance_polymers_feb_2012_en.pdf)

ECHAは、モノマー及びポリマーに関するガイダンスの第2版ドラフトをCARACALに送付した。

---

【2012/03/02】

- Draft revision of the Guidance on IR&CSA - Endpoint Specific Guidance (Chapter R. 7a/R. 7.1) sent to PEG

→ [http://echa.europa.eu/documents/10162/17234/r7a\\_peg\\_march\\_2012\\_clean\\_en.pdf](http://echa.europa.eu/documents/10162/17234/r7a_peg_march_2012_clean_en.pdf)

ECHAは、情報要件及び化学物質安全性評価に関するガイダンスの第R. 7a章:Endpoint specific guidanceの第1版ドラフトをPEGに送付した。

---

【2012/03/05】

- ECHA publishes information on consumer articles containing substances of very high concern (SVHCs)

→

[http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal\\_content/800e9ce8-253b-415e-8972-262879ddf8ce](http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/800e9ce8-253b-415e-8972-262879ddf8ce)

ECHAは、REACH規則における届出情報に基づいて、EU市場における高懸念物質 (SVHC) を含有する消費者製品の情報を公開した。

---

● US EPA

---

【2012/02/16】

- EPA Issues Permit for Stormwater Discharges from Construction Sites/New permit includes more protections for waterways, shaped by important

public and stakeholder feedback

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/574d5597e640743a852579a6006a332f!OpenDocument>

米国EPAは、水質浄化法に基づき、建設現場における雨水等の汚染排水を規制する建設一般許可制度を改正した。

---

【2012/03/01】

・ EPA Announces TSCA Work Plan Chemicals

→ <http://www.epa.gov/oppt/existingchemicals/>

・ TSCA行動計画の対象物質

→ [http://www.epa.gov/oppt/existingchemicals/pubs/Work\\_Plan\\_Chemicals\\_Web\\_Final.pdf](http://www.epa.gov/oppt/existingchemicals/pubs/Work_Plan_Chemicals_Web_Final.pdf)

・ 対象物質選定方法

→ <http://www.epa.gov/oppt/existingchemicals/pubs/wpmethods.pdf>

・ EPAの既存化学物質プログラムの今後の方針

→

[http://www.epa.gov/oppt/existingchemicals/pubs/Existing\\_Chemicals\\_Strategy\\_Web.2-23-12.pdf](http://www.epa.gov/oppt/existingchemicals/pubs/Existing_Chemicals_Strategy_Web.2-23-12.pdf)

米国EPAは、TSCAに基づいてリスク評価を実施する物質をTSCA Work Planとして発表した。2012年に7物質(アンチモン及びその化合物、HHCB、長鎖塩素化パラフィン、中鎖塩素化パラフィン、ジクロロメタン、1-メチル-2-ピロリドン、1,1,2-トリクロロエテン)を、その後の数年間で76物質を評価することとなる。

---

【2012/03/05】

・ Electronic Reporting of Toxics Release Inventory Data

→

<https://www.federalregister.gov/articles/2012/03/05/2012-5264/electronic-reporting-of-toxics-release-inventory-data>

米国EPAは、2013年1月1日より運用する有害化学物質排出インベントリー(TRI)の電子報告に関するパブリックコンサルテーションを開始した。コメント提出期限は、2012年5月4日。

---

●化学物質国際対応ネットワーク

---

【2012/03/01】

・2月15日付EU官報で公表された追加の「認可物質リスト」を掲載しました。  
→ <http://www.chemical-net.info/regulation.html#A8>

標記資料が掲載された。

---

【2012/03/01】

・コラム「これからの化学物質管理」第4回を掲載しました。  
→ [http://www.chemical-net.info/column\\_kizuki%20kitamura.html](http://www.chemical-net.info/column_kizuki%20kitamura.html)

標記コラムが掲載された。内容は、SAICM/ICCM.2のEmerging Policy Issue  
(製品(成型品)中の化学物質)について。

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして  
配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

配信登録→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_01.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html)

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

[chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

\*\*\*\*\*

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする  
場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまで  
お問い合わせください。

→ [chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム